

高齢者を取りまく経済社会環境と介護・健康格差

齋藤立滋[†]

目次

はじめに

1. 人口
2. 世帯数
3. 所得
4. 介護
5. 高齢者の健康格差

おわりに

キーワード：高齢者，人口，世帯数，所得，介護，健康格差

はじめに

日本は超高齢社会になった。今後も高齢化率が高くなることが予想されている。高齢化は、特に高齢者の医療や介護に対する需要を高める。加齢に伴い、病気になったり、要介護状態になる確率が高くなるからである。医療や介護に対する需要が高まる一方で、需要を満たす供給が不足している。労働力不足や財政に制約されているからである。

筆者は、これまでに、齋藤（2017）、齋藤（2018）などで、在宅医療、在宅介護の現状把握と課題整理をおこなってきた。さらに研究を進めていくにあたって、公表されている統計から現在及び将来の姿を把握し、今後の研究分析に必要な統計やその収集・加工方法などを探っていきたいと考えている。本稿では、特に、介護の分野について、要介護者¹⁾

[†]大阪産業大学 経済学部 経済学科 准教授

草稿提出日 2月28日

最終原稿提出日 4月25日

1) 要介護者は要介護高齢者ともいうが、本稿では要介護者で統一する。

や介護者の実態を把握し、今後の介護政策の展望を示したいと考えている。

また、介護保険制度に関しては、要介護者の増加に伴う給付の増加が財政負担を増加させ、将来、介護保険制度が機能しなくなるのではないかと危惧がある。財政負担を減らすためには、要支援サービスの給付の絞り込みなどがおこなわれているが、同時に、高齢者が要介護状態に陥らないよう、健康で元気に暮らせる予防活動も今後重要になってくる。

本稿の目的は、現在及び将来の高齢者をとりまく経済社会環境や介護・健康の状況を明らかにすることである。具体的には、最新の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（平成30年推計）」、「国民生活基礎調査」（平成25年版、平成28年版）を用いて、高齢者の人口、世帯数、所得、介護の状況を明らかにする。また、健康格差に注目し、高齢者に起こりうる健康格差について考察する。

本稿の構成は次のとおりである。「1. 人口」では、最新の人口推計の数値を用いて、将来の人口動向を明らかにする。また、扶養率（生産年齢人口（15～64歳）を分母とし、①65歳以上人口、②75歳以上人口、③団塊世代、④団塊ジュニア世代を分子において計算した数値）を明らかにし、高齢化の影響を把握する。「2. 世帯数」では、現在及び将来の世帯数の動向を明らかにする。「3. 所得」では、高齢者の所得の現在の状況を明らかにする。「4. 介護」では、要介護者と介護者の現在の状況を明らかにする。「5. 高齢者の健康格差」では、高齢者に起こりうる健康格差について考察し、健康格差の縮小には介護サービスや予防活動が重要であることを明らかにする。

1. 人口

表1は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の「出生中位（死亡中位）推計」に基づき、2020年以降5年ごとに2050年までの推移を表したものである²⁾。

まず、総人口についてみると、人口は減少する。1億2,533万人から1億1,920万人となる。生産年齢人口も減少する。7,406万人から5,275万人となる。65歳以上の高齢者の人口についてみると、3,619万人から3,841万人と増加する。ここで注意しておきたいのは次の2点である。第1に、65歳以上人口が最も多くなるのは2042年頃の3,935万人で、それ以降は減少していくのである。第2に、高齢者を前期高齢者と後期高齢者とに分けてみると、前期高齢者は1,747万人から1,424万人と減少するのに対し、後期高齢者は1,872万人から2,417

2) 以下、特にことわりのない限り、2020年と2050年の2時点と比較する。

表 1 人口の動向

（単位：千人）

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
総人口	125,325	122,544	119,125	115,216	110,919	106,421	101,923
生産年齢人口	74,058	71,701	68,754	64,942	59,777	55,845	52,750
65歳以上人口	36,192	36,771	37,160	37,817	39,206	39,192	38,406
団塊世代	71～73歳	76～78歳	81～83歳	86～88歳	91～93歳	96～98歳	101～103歳
団塊世代人口	6,104	5,611	4,869	3,787	2,413	1,096	292
団塊ジュニア世代	46～49歳	51～54歳	56～59歳	61～64歳	66～69歳	71～74歳	76～79歳
団塊ジュニア世代人口	7,906	7,824	7,708	7,544	7,309	6,975	6,495
前期高齢者数	17,472	14,971	14,275	15,219	16,814	16,426	14,235
後期高齢者数	18,720	21,800	22,884	22,597	22,392	22,767	24,170
高齢化率（単位：％）	28.9	30.0	31.2	32.8	35.3	36.8	37.7
扶養率①（65歳以上人口）	0.489	0.513	0.540	0.582	0.656	0.702	0.728
扶養率②（75歳以上人口）	0.253	0.304	0.333	0.348	0.375	0.408	0.458
扶養率③（団塊世代）	0.082	0.078	0.071	0.058	0.040	0.020	0.006
扶養率④（団塊ジュニア世代）	-	-	-	-	0.122	0.125	0.123

注：1）各年10月1日現在の総人口（日本における外国人を含む）。

2）団塊世代は、1947～1949年生まれ、団塊ジュニア世代は、1971～1974年生まれをさす。

3）扶養率は、生産年齢人口（15～64歳）を分母とし、①65歳以上人口、②75歳以上人口、③団塊世代、④団塊ジュニア世代を分子において計算した数値である。

出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より引用。

万人と増加する。後期高齢者数が前期高齢者数を上回るのである。ちなみに、推計では、前期高齢者数と後期高齢者数が逆転するのは2018年である³⁾。後期高齢者は、前期高齢者と比べて、医療費や介護費が高くなる傾向があることから、今後は後期高齢者向けの対策がよりいっそう必要となると推測される。

次に、経済や財政、社会保障を議論するとき、よく取り上げられる団塊の世代とその子ども世代である団塊ジュニア世代の動向に注目してみたい。一般的に、団塊世代は1947年から1949年に生まれた人をさし、団塊ジュニア世代は1971年から1974年に生まれた人をさす。なぜ、団塊の世代が注目されるのだろうか。理由は2点である。第1に、第2次世界大戦後の第1次ベビーブームにおいて、出生数が約270万人ずつ⁴⁾と他の世代の出生数よりも群を抜いて多かったからである。第2に、第1の理由から、経済社会の動向に大きな影響を与えるからである。特に、社会保障においては、公的年金給付額や医療需要・介護需要が増加するといわれ、実際に増加してきた。一方、団塊ジュニア世代は、団塊世代の子ども世代として、出生数が約200万人台ずつ⁵⁾になっている。

3) 2018年の前期高齢者数は1,762万人、後期高齢者数は1,800万人となる。

4) 厚生労働省「人口動態調査」によると、出生数は267万8,792人（1947年）、268万1,624人（1948年）、269万6,638人（1949年）である。

5) 厚生労働省「人口動態調査」によると、出生数は200万973人（1971年）、203万8,682人（1972年）、209万1,983人（1973年）、202万9,989人（1974年）である。

本稿では、団塊世代と団塊ジュニア世代の人口動向に注目するとともに、扶養率を定義・計算し、考察する。扶養率は、生産年齢人口（15～64歳）を分母とし、①65歳以上人口、②75歳以上人口、③団塊世代、④団塊ジュニア世代を分子において計算した数値である（表1）。扶養率は、その数値が高くなると、生産年齢人口が支える度合いが高くなることを示す。扶養率の計算結果について、次の2点が明らかとなる。

第1に、扶養率①、扶養率②は、年々高くなり、生産年齢人口が支える度合いが高くなることである。扶養率①は、0.489から0.728と高くなる。扶養率②も、0.253から0.458と高くなる。2042年以降、65歳以上人口は減少していくものの、扶養率は年々高くなることに注目しておきたい。

第2に、従来、団塊の世代の人口動向が大きく注目されているが、団塊ジュニア世代の人口動向にも注意を払う必要がある。団塊世代は2020年には610万人、2025年には561万人となり、扶養率③をみると、2020年には0.082、2025年には0.078と減少する。逆に、団塊ジュニア世代は、その全員が65歳以上になる2040年から2050年までの人口は、731万人、698万人、650万人となる。扶養率④をみると、0.122、0.125、0.123となる。団塊ジュニア世代の扶養率は、団塊世代よりも高くなることがわかる。

団塊ジュニア世代の動向は、団塊世代の動向よりも影響が大きいことが予想される。われわれは、2040年前後の社会保障のありかたにも目配りしなければならない。

2. 世帯数

(1) 現在までの推移

現在までの推移については厚生労働省「国民生活基礎調査」の数値を用いている。「国民生活基礎調査」は、昭和61年を初年として3年ごとに大規模な調査を実施し、中間の各年は簡易な調査を実施することとしている。最新調査の平成28年は、11回目の大規模調査を実施している。表の作成にあたっては、平成13（2001）年以降3年ごとに平成28（2016）年までの数字を表示している。表2は、世帯構造別、世帯類型別の世帯数及び平均世帯人員を表したものである⁶⁾。近年、世帯数総数は増え続けてきた。4,566万世帯から4,995万世帯となっている⁷⁾。世帯構造の内訳をみると、平成28年では、「夫婦と未婚の子のみの世帯」が1,474万世帯（全世帯の29.5%）で最も多い。平成16年に1,513万世帯となったものの、最近は横ばい傾向にある。単独世帯が1,102万世帯から1,343万世帯、夫婦のみの世帯が940

6) 以下、特にことわりのない限り、平成13（2001）年と平成28（2016）年の2時点を比較する。

7) しかし、平成28年には、平成25年と比べるとやや減少した。

表2 世帯構造別，世帯類型別世帯数及び平均世帯人員の年次推移

年次	総数	世帯構造						世帯類型				平均世帯人員
		単独世帯	夫婦のみ の世帯	夫婦と未婚 の子のみの 世帯	ひとり親と 未婚の子 のみの世帯	三世帯	その他の 世帯	高齢者 世帯	母子世帯	父子世帯	その他の 世帯	
		推計数（単位：千世帯）										(人)
13	45 664	11 017	9 403	14 872	2 618	4 844	2 909	6 654	587	80	38 343	2.75
16	46 323	10 817	10 161	15 125	2 774	4 512	2 934	7 874	627	90	37 732	2.72
19	48 023	11 983	10 636	15 015	3 006	4 045	3 337	9 009	717	100	38 197	2.63
22	48 638	12 386	10 994	14 922	3 180	3 835	3 320	10 207	708	77	37 646	2.59
25	50 112	13 285	11 644	14 899	3 621	3 329	3 334	11 614	821	91	37 586	2.51
28	49 945	13 434	11 850	14 744	3 640	2 947	3 330	13 271	712	91	35 871	2.47
		構成割合（単位：％）										
13	100.0	24.1	20.6	32.6	5.7	10.6	6.4	14.6	1.3	0.2	84.0	・
16	100.0	23.4	21.9	32.7	6.0	9.7	6.3	17.0	1.4	0.2	81.5	・
19	100.0	25.0	22.1	31.3	6.3	8.4	6.9	18.8	1.5	0.2	79.5	・
22	100.0	25.5	22.6	30.7	6.5	7.9	6.8	21.0	1.5	0.2	77.4	・
25	100.0	26.5	23.2	29.7	7.2	6.6	6.7	23.2	1.6	0.2	75.0	・
28	100.0	26.9	23.7	29.5	7.3	5.9	6.7	26.6	1.4	0.2	71.8	・

注：平成28年の数値は，熊本県を除いたものである。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

表3 65歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移

年次	65歳以上の 者のいる世帯	全世帯に 占める割合 (%)	単独世帯	推計数（単位：千世帯）				その他 の世帯	(再掲) 65歳以上の 者のみの世帯
				夫婦のみ の世帯	親と未婚の 子のみの世帯	三世帯	その他 の世帯		
			推計数（単位：千世帯）						
13	16 367	(35.8)	3 179	4 545	2 563	4 179	1 902	6 636	
16	17 864	(38.6)	3 730	5 252	2 931	3 919	2 031	7 855	
19	19 263	(40.1)	4 326	5 732	3 418	3 528	2 260	8 986	
22	20 705	(42.6)	5 018	6 190	3 836	3 348	2 313	10 188	
25	22 420	(44.7)	5 730	6 974	4 442	2 953	2 321	11 594	
28	24 165	(48.4)	6 559	7 526	5 007	2 668	2 405	13 252	
			構成割合（単位：％）						
13	100.0	・	19.4	27.8	15.7	25.5	11.6	40.5	
16	100.0	・	20.9	29.4	16.4	21.9	11.4	44.0	
19	100.0	・	22.5	29.8	17.7	18.3	11.7	46.6	
22	100.0	・	24.2	29.9	18.5	16.2	11.2	49.2	
25	100.0	・	25.6	31.1	19.8	13.2	10.4	51.7	
28	100.0	・	27.1	31.1	20.7	11.0	10.0	54.8	

注：1）平成28年の数値は，熊本県を除いたものである。

2）「親と未婚の子のみの世帯」とは，「夫婦と未婚の子のみの世帯」及び「ひとり親と未婚の子のみの世帯」をいう。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

万世帯から1,185万世帯と増加が著しい。また，ひとり親と未婚の子のみの世帯が262万世帯から364万世帯へと増加している一方，三世帯世帯は484万世帯から295万世帯へと減少している。世帯類型で見ると，平成28年では，高齢者世帯は1,327万世帯となり，世帯数全体の26.6%を占めるに至っている。

表3は，65歳以上の者のいる世帯の世帯構造の年次推移を表したものである。65歳以上の者のいる世帯は，1,637万世帯から2,417万世帯と増加している。全世帯に占める割合は35.8%から48.4%と約半分を占めるに至った。その世帯構造の内訳をみると，平成28年で

は、「夫婦のみの世帯」が753万世帯（65歳以上の者のいる世帯の31.1%）で最も多く、次いで「単独世帯」が656万世帯（同27.1%）、「親と未婚の子のみの世帯」が501万世帯（同20.7%）となっている。三世帯世帯は267万世帯（同11.0%）と最も少ない。

表4は、高齢者世帯の世帯構造の年次推移を表したものである。高齢者世帯は年々増加し単独世帯か夫婦のみの世帯に二分される。平成28年では、単独世帯は656万世帯（高齢者世帯の49.4%）、夫婦のみの世帯は620万世帯（高齢者世帯の46.7%）である。単独世帯の内訳をみると、平成28年では、女の単独世帯446万世帯に対し、男の単独世帯210万世帯よりも多い。このことは、女性の平均寿命が男性の平均寿命よりも長いことの表れである⁸⁾。

表5は、65歳以上の者の家族形態の年次推移を表したものである。平成28年では、65歳以上の者は3,532万人である。家族形態をみると、「夫婦のみの世帯」（夫婦の両方又は一方が65歳以上）の者が1,372万人（65歳以上の者の38.9%）で最も多く、次いで「子と同居」の者が1,357万人（同38.4%）、「単独世帯」の者が656万（同18.6%）となっている。

注目すべき変化として、「子と同居」の者のうち、「配偶者のいない子と同居」している者が増え、「子夫婦と同居」している者が減っていることである。「配偶者のいない子と同居」している者は、484万世帯（同21.0%）から954万世帯（27.0%）と増えている一方、「子夫婦と同居」している者は、633万世帯（同27.4%）から403万世帯（同11.4%）と減っている。

表4 高齢者世帯の世帯構造の年次推移

年次	高齢者世帯	単独世帯	推計数 (単位：千世帯)		夫婦のみの世帯	その他の世帯
			男の単独世帯	女の単独世帯		
			推計数 (単位：千世帯)			
13	6 654	3 179	728	2 451	3 257	218
16	7 874	3 730	906	2 824	3 899	245
19	9 009	4 326	1 174	3 153	4 390	292
22	10 207	5 018	1 420	3 598	4 876	313
25	11 614	5 730	1 659	4 071	5 513	371
28	13 271	6 559	2 095	4 464	6 196	516
			構成割合 (単位：%)			
13	100.0	47.8	10.9	36.8	49.0	3.3
16	100.0	47.4	11.5	35.9	49.5	3.1
19	100.0	48.0	13.0	35.0	48.7	3.2
22	100.0	49.2	13.9	35.3	47.8	3.1
25	100.0	49.3	14.3	35.1	47.5	3.2
28	100.0	49.4	15.8	33.6	46.7	3.9

注：1) 平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

2) 「その他の世帯」には、「親と未婚の子のみの世帯」及び「三世帯世帯」を含む。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

8) 「平成28年簡易生命表」によると、男の平均寿命は80.98年、女の平均寿命は87.14年である。

表5 65歳以上の者の家族形態の年次推移

年次	65歳以上の者	単独世帯	夫婦のみの世帯	子と同居	推計数 (単位：千人)		その他の親族と同居	非親族と同居
					子夫婦と同居	配偶者のいない子と同居		
	推 計 数 (単位：千人)							
13	23 073	3 179	7 802	11 173	6 332	4 841	878	41
16	25 424	3 730	9 151	11 571	5 995	5 576	916	55
19	27 584	4 326	10 122	12 034	5 406	6 629	1 056	45
22	29 768	5 018	11 065	12 577	5 203	7 374	1 081	27
25	32 394	5 730	12 487	12 950	4 498	8 452	1 193	33
28	35 315	6 559	13 721	13 570	4 034	9 536	1 420	44
	構 成 割 合 (単位：%)							
13	100.0	13.8	33.8	48.4	27.4	21.0	3.8	0.2
16	100.0	14.7	36.0	45.5	23.6	21.9	3.6	0.2
19	100.0	15.7	36.7	43.6	19.6	24.0	3.8	0.2
22	100.0	16.9	37.2	42.2	17.5	24.8	3.6	0.1
25	100.0	17.7	38.5	40.0	13.9	26.1	3.7	0.1
28	100.0	18.6	38.9	38.4	11.4	27.0	4.0	0.1

注：平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

(2) 将来推計

将来の推移については、国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」を用いている。「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」は、平成30（2018）年1月に発表された。世帯数の将来推計に関して最新のものである。表の作成にあたっては、1980年以降2015年までは5年ごとの国勢調査における実績値、2020年以降2040年までの5年ごとは推計値を表示している⁹⁾。

表6は、家族類型別一般世帯数及び割合と平均世帯人員を表したものである¹⁰⁾。まず、一般世帯数総数は、5,333万世帯から5,412万世帯（2025年）まで増え、その後5,076万世帯へと減少する。内訳として、核家族世帯が最も多く、2,987万世帯（一般世帯数の56.0%）から3,025万世帯（2020年、同55.9%）まで増え、その後2,746（同54.1%）へと減少する。次いで、単独世帯は1,842万世帯（同34.5%）から2,025万世帯（2030年、同37.9%）まで増え、その後1,994万世帯（同39.3%）まで減少する。

表7は、世帯主が65歳以上及び75歳以上の者の、世帯の家族類型別世帯数及び割合を表したものである。世帯主が65歳以上の者の世帯数総数は1,918万世帯から2,242万世帯へと増える。うち、夫婦のみの世帯は628万世帯（65歳以上の者の世帯の32.7%）から687万世帯

9) 世帯数の数値については、「国民生活基礎調査」は標本調査に基づく推計値、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」は、「国勢調査」の全数調査に基づく実績値と推計値であり、必ずしも両者は一致しない。

10) 以下、特にことわりのない限り、2015年と2040年の2時点を比較する。

表6 家族類型別一般世帯数及び割合と平均世帯人員

年次	一 般 世 帯							その他
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯					
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
世 帯 数 (千世帯)								
1980年	35,824	7,105	21,594	4,460	15,081	2,053	7,124	
1985年	37,980	7,895	22,804	5,212	15,189	2,403	7,282	
1990年	40,670	9,390	24,218	6,294	15,172	2,753	7,063	
1995年	43,900	11,239	25,760	7,619	15,032	3,108	6,901	
2000年	46,782	12,911	27,332	8,835	14,919	3,578	6,539	
2005年	49,063	14,457	28,394	9,637	14,646	4,112	6,212	
2010年	51,842	16,785	29,207	10,244	14,440	4,523	5,765	
2015年	53,332	18,418	29,870	10,758	14,342	4,770	5,044	
2020年	54,107	19,342	30,254	11,101	14,134	5,020	4,510	
2025年	54,116	19,960	30,034	11,203	13,693	5,137	4,123	
2030年	53,484	20,254	29,397	11,138	13,118	5,141	3,833	
2035年	52,315	20,233	28,499	10,960	12,465	5,074	3,583	
2040年	50,757	19,944	27,463	10,715	11,824	4,924	3,350	
割 合 (%)								
1980年	100.0	19.8	60.3	12.5	42.1	5.7	19.9	
1985年	100.0	20.8	60.0	13.7	40.0	6.3	19.2	
1990年	100.0	23.1	59.5	15.5	37.3	6.8	17.4	
1995年	100.0	25.6	58.7	17.4	34.2	7.1	15.7	
2000年	100.0	27.6	58.4	18.9	31.9	7.6	14.0	
2005年	100.0	29.5	57.9	19.6	29.9	8.4	12.7	
2010年	100.0	32.4	56.4	19.8	27.9	8.7	11.1	
2015年	100.0	34.5	56.0	20.2	26.9	8.9	9.5	
2020年	100.0	35.7	55.9	20.5	26.1	9.3	8.3	
2025年	100.0	36.9	55.5	20.7	25.3	9.5	7.6	
2030年	100.0	37.9	55.0	20.8	24.5	9.6	7.2	
2035年	100.0	38.7	54.5	21.0	23.8	9.7	6.8	
2040年	100.0	39.3	54.1	21.1	23.3	9.7	6.6	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

2015年は家族類型不詳を案分した世帯数。

2010年の総数には家族類型不詳を含む。割合の分母には不詳を含まない。

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」より引用。

表7 世帯主65歳以上・75歳以上の世帯の家族類型別世帯数、割合（2015～2040年）

年次	一 般 世 帯							その他
	総 数	単 独	核 家 族 世 帯					
			総 数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
世 帯 数 (千世帯)								
世帯主65歳以上								
2015年	19,179	6,253	10,800	6,277	2,862	1,661	2,126	
2020年	20,645	7,025	11,551	6,740	2,990	1,821	2,069	
2025年	21,031	7,512	11,582	6,763	2,915	1,904	1,937	
2030年	21,257	7,959	11,483	6,693	2,842	1,948	1,816	
2035年	21,593	8,418	11,449	6,666	2,811	1,972	1,727	
2040年	22,423	8,963	11,752	6,870	2,906	1,976	1,708	
世帯主75歳以上(再掲)								
2015年	8,883	3,369	4,575	2,735	970	870	939	
2020年	10,424	3,958	5,521	3,279	1,202	1,039	945	
2025年	12,247	4,700	6,519	3,881	1,435	1,203	1,029	
2030年	12,763	5,045	6,693	3,976	1,454	1,264	1,025	
2035年	12,403	5,075	6,371	3,762	1,356	1,253	957	
2040年	12,171	5,122	6,153	3,635	1,299	1,220	896	
割 合 (%)								
世帯主65歳以上								
2015年	100.0	32.6	56.3	32.7	14.9	8.7	11.1	
2020年	100.0	34.0	56.0	32.6	14.5	8.8	10.0	
2025年	100.0	35.7	55.1	32.2	13.9	9.1	9.2	
2030年	100.0	37.4	54.0	31.5	13.4	9.2	8.5	
2035年	100.0	39.0	53.0	30.9	13.0	9.1	8.0	
2040年	100.0	40.0	52.4	30.6	13.0	8.8	7.6	
世帯主75歳以上(再掲)								
2015年	100.0	37.9	51.5	30.8	10.9	9.8	10.6	
2020年	100.0	38.0	53.0	31.5	11.5	10.0	9.1	
2025年	100.0	38.4	53.2	31.7	11.7	9.8	8.4	
2030年	100.0	39.5	52.4	31.2	11.4	9.9	8.0	
2035年	100.0	40.9	51.4	30.3	10.9	10.1	7.7	
2040年	100.0	42.1	50.6	29.9	10.7	10.0	7.4	

注：四捨五入のため合計は必ずしも一致しない。

2015年は、家族類型、世帯主の年齢不詳を案分した世帯数。

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」より引用。

帯（同30.6%）へと増える。また、単独世帯は625万世帯（同32.6%）から896万世帯（同40.0%）へと増える。単独世帯の増加が著しい。

表8は、未婚率の将来推計を、男女別に、15歳以上から5歳ごとに年齢階級別に表したものである。未婚率は男性が女性よりも高くなっている。15歳以上の総計は、男性が33.3%から35.1%、女性が24.0%から24.9%へと上昇する。次に、男女別・年齢別にみると、男性の44歳以下の未婚率は30%以上を維持し続ける。また、女性の34歳以下の未婚率も30%以上を維持し続ける。高齢者についてみると、男女とも65歳以上の未婚率が上昇する。

表8 未婚率の将来推計

（単位：%）

男	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	99.6	99.7	99.7	99.7	99.7	99.7
20～24歳	95.3	95.3	95.2	95.3	95.4	95.5
25～29歳	74.6	75.4	75.0	75.2	75.5	75.9
30～34歳	49.8	50.1	51.1	51.1	51.4	52.1
35～39歳	37.3	37.9	38.1	38.9	39.0	39.4
40～44歳	31.8	31.2	32.5	32.7	33.5	33.5
45～49歳	27.4	27.9	28.1	29.6	30.0	30.8
50～54歳	22.1	25.5	26.1	26.3	27.7	28.1
55～59歳	17.8	20.8	23.9	24.5	24.8	26.1
60～64歳	14.8	16.5	19.4	22.4	23.0	23.2
65～69歳	10.3	13.5	15.1	17.8	20.7	21.2
70～74歳	5.9	9.1	12.0	13.5	16.0	18.7
75～79歳	3.5	5.1	7.9	10.5	12.0	14.3
80～84歳	2.2	3.0	4.4	6.9	9.4	10.7
85歳以上	1.3	1.6	2.1	3.0	4.7	6.3
15歳以上総計	33.3	33.5	33.9	34.3	34.7	35.1
65歳以上（再掲）	5.9	7.6	9.0	10.8	13.0	14.9
75歳以上（再掲）	2.6	3.5	5.3	7.0	8.4	10.2
女	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
15～19歳	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4
20～24歳	91.7	90.8	90.7	90.7	90.7	90.7
25～29歳	63.1	63.3	62.7	62.6	62.6	62.6
30～34歳	36.6	35.4	35.7	35.5	35.4	35.4
35～39歳	25.4	25.3	24.7	25.1	25.0	24.9
40～44歳	20.5	20.8	20.9	20.6	21.1	21.1
45～49歳	17.1	18.8	18.9	19.0	18.9	19.4
50～54歳	12.6	16.2	17.9	18.0	18.1	17.9
55～59歳	8.8	12.1	15.6	17.2	17.4	17.4
60～64歳	6.6	8.4	11.6	15.0	16.6	16.7
65～69歳	5.6	6.3	8.1	11.2	14.4	15.9
70～74歳	4.5	5.3	6.1	7.8	10.8	14.0
75～79歳	4.0	4.4	5.2	5.9	7.6	10.5
80～84歳	4.0	3.8	4.2	4.9	5.6	7.2
85歳以上	3.6	3.4	3.2	3.3	3.7	4.1
15歳以上総計	24.0	23.9	24.1	24.3	24.6	24.9
65歳以上（再掲）	4.5	4.7	5.2	6.3	7.9	9.9
75歳以上（再掲）	3.9	3.8	4.2	4.5	5.2	6.5

出所：国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」より引用。

男性は5.9%から14.9%，女性は4.5%から9.9%へと上昇する。

表9は、独居率の将来推計を、男女別に、15歳以上から5歳ごとに年齢階級別に表したものである。独居率は男性が女性よりも少し高くなっている。15歳以上の総計は、男性が17.9%から21.5%，女性が15.3%から18.9%へと推移する。高齢者についてみると、65歳以上の男女の独居率は若年層より高くなっている。男性は14.0%から20.8%，女性は21.8%から24.5%へと上昇する。

表9 独居率の将来推計

(単位：%)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
男						
15～19歳	7.1	7.0	7.0	7.0	7.0	7.0
20～24歳	30.2	30.2	30.2	30.2	30.2	30.2
25～29歳	30.6	31.3	31.1	31.2	31.3	31.4
30～34歳	21.9	23.1	23.5	23.5	23.6	23.8
35～39歳	17.5	18.6	19.2	19.6	19.6	19.6
40～44歳	17.1	17.0	18.1	18.5	18.8	18.7
45～49歳	18.1	17.7	18.2	19.1	19.6	19.8
50～54歳	18.2	19.5	19.4	19.7	20.5	20.9
55～59歳	17.8	20.4	21.8	21.7	22.0	22.8
60～64歳	17.4	19.5	21.9	23.4	23.3	23.5
65～69歳	16.0	18.2	20.2	22.4	23.9	23.9
70～74歳	13.5	15.9	17.8	19.6	21.5	22.8
75～79歳	12.3	13.7	15.5	17.1	18.8	20.3
80～84歳	12.6	13.3	14.2	15.5	16.8	18.3
85歳以上	14.2	14.5	15.0	15.5	16.0	16.8
15歳以上総計	17.9	18.8	19.7	20.4	21.0	21.5
65歳以上(再掲)	14.0	15.5	16.8	18.2	19.7	20.8
75歳以上(再掲)	12.8	13.8	15.0	16.1	17.1	18.4
女						
15～19歳	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6
20～24歳	23.3	23.1	23.1	23.1	23.1	23.1
25～29歳	20.6	20.9	20.8	20.7	20.7	20.7
30～34歳	13.4	13.8	13.9	13.9	13.8	13.8
35～39歳	9.9	10.6	10.9	11.0	11.0	11.0
40～44歳	8.9	9.8	10.2	10.4	10.6	10.6
45～49歳	9.3	10.5	11.1	11.5	11.7	11.9
50～54歳	10.1	11.4	12.5	13.0	13.4	13.6
55～59歳	10.9	12.6	14.0	15.0	15.5	15.9
60～64歳	12.7	13.9	15.6	17.1	18.1	18.6
65～69歳	16.0	16.1	17.2	18.8	20.2	21.2
70～74歳	20.0	19.8	19.9	20.8	22.3	23.6
75～79歳	25.2	25.0	24.9	25.0	25.7	26.8
80～84歳	29.1	29.1	29.0	28.7	28.6	29.0
85歳以上	22.9	24.4	24.8	24.8	24.8	23.9
15歳以上総計	15.3	16.3	17.2	17.9	18.4	18.9
65歳以上(再掲)	21.8	22.4	23.2	23.9	24.3	24.5
75歳以上(再掲)	25.6	25.9	26.0	26.1	26.0	25.8

出所：国立社会保障・人口問題研究所(2018)「日本の世帯数の将来推計(全国推計)(2018年推計)」より引用。

3. 所得

「国民生活基礎調査」に基づいて、高齢者の所得の状況についてみる¹¹⁾。

表10は、各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移を表したものである。平成27年では、全世帯545.8万円、高齢者世帯は308.4万円である。

表10 各種世帯の1世帯当たり平均所得金額の年次推移

世帯の種類 対前年増加率	平成 18年	19	20	21	22	23	24	25	26	27
全 世 帯 (万円)	566.8	556.2	547.5	549.6	538.0	548.2	537.2	528.9	541.9	545.8
対前年増加率 (%)	0.5	△1.9	△1.6	0.4	△2.1	1.9	△2.0	△1.5	2.5	0.7
高 齢 者 世 帯 (万円)	306.3	298.9	297.0	307.9	307.2	303.6	309.1	300.5	297.3	308.4
対前年増加率 (%)	1.5	△2.4	△0.6	3.7	△0.2	△1.2	1.8	△2.8	△1.1	3.7
児童のいる世帯 (万円)	701.2	691.4	688.5	697.3	658.1	697.0	673.2	696.3	712.9	707.8
対前年増加率 (%)	△2.3	△1.4	△0.4	1.3	△5.6	5.9	△3.4	3.4	2.4	△0.7

注：1）平成22年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除いたものである。

2）平成23年の数値は、福島県を除いたものである。

3）平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

表11 各種世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額及び構成割合

世帯の種類	総所得	稼働所得	(再掲) 雇用者所得	公的年金・ 恩 給	財産所得	年金以外の 社会保障 給付金	(再掲) 児童手当等	仕 送 り ・ 企 業 年金 ・ 個人年金 ・ その他の所得
平成27年								
全 世 帯	545.8	403.7	373.6	104.3	18.4	6.3	3.4	13.1
高 齢 者 世 帯	308.4	65.0	49.2	201.6	22.9	1.9	0.0	16.9
児童のいる世帯	707.8	646.9	609.9	27.0	9.7	17.4	14.1	6.7
母 子 世 帯	270.3	213.8	209.3	7.6	0.5	42.6	31.8	5.8
平成24年								
全 世 帯	537.2	396.7	371.5	102.7	16.4	8.6	5.1	12.8
高 齢 者 世 帯	309.1	55.7	43.9	211.9	22.2	2.5	0.0	16.8
児童のいる世帯	673.2	603.0	574.1	29.1	11.5	23.2	19.6	6.3
母 子 世 帯	243.4	179.0	168.3	7.6	1.7	49.3	35.1	5.8
平成27年								
1世帯当たり平均所得金額の構成割合 (単位：%)								
全 世 帯	100.0	74.0	68.4	19.1	3.4	1.2	0.6	2.4
高 齢 者 世 帯	100.0	21.1	16.0	65.4	7.4	0.6	0.0	5.5
児童のいる世帯	100.0	91.4	86.2	3.8	1.4	2.5	2.0	0.9
母 子 世 帯	100.0	79.1	77.4	2.8	0.2	15.7	11.7	2.1
平成24年								
全 世 帯	100.0	73.8	69.2	19.1	3.1	1.6	0.9	2.4
高 齢 者 世 帯	100.0	18.0	14.2	68.5	7.2	0.8	0.0	5.4
児童のいる世帯	100.0	89.6	85.3	4.3	1.7	3.4	2.9	0.9
母 子 世 帯	100.0	73.5	69.1	3.1	0.7	20.2	14.4	2.4

注：平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。

11) 「平成28年調査」の所得とは、平成27年1月1日から12月31日までの1年間の所得であり、貯蓄・借入金とは、平成28年6月末日の現在高及び残高である。

表11は、各種世帯の所得の種類別1世帯当たり平均所得金額及び構成割合を表したものである。つまり、表10で表示されている総所得の内訳を表している。高齢者世帯を平成27年で見ると、総所得308.4万円のうち、公的年金・恩給が201.6万円と全体の65.4%を占める。

表12は、平成28年の各種世帯の貯蓄額階級別・借入金額階級別世帯数の構成割合を表し

表12 各種世帯の貯蓄額階級別・借入金額階級別世帯数の構成割合（平成28年）

（単位：％）

貯蓄・借入金額階級－ 平均貯蓄・借入金額	全世帯	高齢者世帯	児童のいる世帯	母子世帯
貯蓄額階級				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
貯蓄がない	14.9	15.1	14.6	37.6
貯蓄がある	80.3	79.4	82.1	59.6
50万円未満	4.7	3.8	5.2	14.4
50～100	3.5	2.6	3.9	3.6
100～200	7.9	7.0	10.3	9.1
200～300	5.9	5.0	7.6	6.5
300～400	6.3	5.3	8.4	4.0
400～500	3.3	2.5	5.0	1.9
500～700	9.4	9.1	10.9	4.2
700～1000	5.8	5.2	6.6	2.0
1000～1500	8.7	9.5	7.7	2.9
1500～2000	4.7	5.6	3.4	1.4
2000～3000	6.3	7.7	3.6	1.8
3000万円以上	8.8	10.8	4.4	1.9
貯蓄あり額不詳	5.1	5.3	5.1	5.9
不詳	4.8	5.5	3.4	2.8
1世帯当たり平均貯蓄額（万円）	1 033.1	1 224.7	680.0	327.2
借入金額階級				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0
借入金がない	62.3	79.1	41.5	64.8
借入金がある	29.3	8.2	53.5	28.1
50万円未満	1.4	1.2	1.3	4.2
50～100	1.6	0.9	2.0	4.7
100～200	2.4	1.0	2.5	5.3
200～300	1.8	0.5	2.0	1.4
300～400	1.4	0.6	1.6	0.5
400～500	1.0	0.2	1.3	1.0
500～700	1.9	0.8	2.4	1.1
700～1000	2.0	0.6	2.7	2.1
1000～1500	3.7	0.7	6.6	1.4
1500～2000	3.3	0.3	7.5	2.7
2000～3000	4.9	0.3	14.2	1.6
3000万円以上	3.0	0.4	7.8	0.8
借入金あり額不詳	0.9	0.6	1.8	1.2
不詳	8.3	12.7	5.0	7.1
1世帯当たり平均借入金額（万円）	431.3	68.0	949.0	185.1

注：1）「1世帯当たり平均貯蓄額」には、不詳及び貯蓄あり額不詳の世帯は含まない。

2）「1世帯当たり平均借入金額」には、不詳及び借入金あり額不詳の世帯は含まない。

3）熊本県を除いたものである。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

たものである。高齢者世帯についてみると、1世帯当たりの平均貯蓄額は1,224.7万円、1世帯当たり平均借入金額は68.0万円である。貯蓄について、「貯蓄がない」世帯は15.1%、「貯蓄がある」世帯は79.4%となっている。一方、借入金について、「借入金がない」世帯は79.1%、「借入金がある」世帯は8.2%である。

4. 介護

「国民生活基礎調査」に基づいて、高齢者の介護の状況についてみてみる。表13は、要介護者等のいる世帯¹²⁾の世帯構造の構成割合の年次推移を表したものである。平成28年で見ると、核家族世帯が37.9%で最も多く、次いで単独世帯が29.0%、その他の世帯が18.3%となっている。年次推移をみると、「単独世帯」と「核家族世帯」の割合は上昇傾向であり、

表13 要介護者等のいる世帯の世帯構造の構成割合の年次推移

(単位：%)

年次	総数	単独世帯	(再掲)		三世帯世帯	その他の世帯	(再掲) 高齢者世帯
			核家族世帯	夫婦のみの世帯			
平成13年	100.0	15.7	29.3	18.3	32.5	22.4	35.3
16	100.0	20.2	30.4	19.5	29.4	20.0	40.4
19	100.0	24.0	32.7	20.2	23.2	20.1	45.7
22	100.0	26.1	31.4	19.3	22.5	20.1	47.0
25	100.0	27.4	35.4	21.5	18.4	18.7	50.9
28	100.0	29.0	37.9	21.9	14.9	18.3	54.5

注：平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

表14 要介護者等のいる世帯の世帯構造別にみた要介護度の構成割合（平成28年）

(単位：%)

要介護度	総数	単独世帯	核家族世帯	(再掲)		三世帯世帯	その他の世帯	(再掲) 高齢者世帯
				夫婦のみの世帯				
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
要支援者のいる世帯	30.0	42.0	28.3	27.7	23.0	20.5	33.9	
要支援1	13.6	20.4	12.3	11.1	8.9	9.5	15.4	
要支援2	16.4	21.6	15.9	16.6	14.1	11.0	18.5	
要介護者のいる世帯	66.8	54.1	68.0	69.1	75.9	77.0	62.6	
要介護1	18.9	18.4	17.8	18.7	20.8	20.6	18.9	
要介護2	20.5	18.3	20.2	20.6	22.6	23.0	19.5	
要介護3	12.1	9.1	12.1	12.7	15.3	14.0	11.3	
要介護4	8.8	4.5	9.9	9.5	10.8	11.9	7.7	
要介護5	6.4	3.8	8.0	7.6	6.4	7.5	5.2	

注：1) 「総数」には、要介護度不詳を含む。

2) 世帯に複数の要介護者等がいる場合は、要介護の程度が高い者のいる世帯に計上した。

3) 熊本県を除いたものである。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

12) 介護保険法の要支援又は要介護と認定された者（熊本県を除く）のうち、在宅の者をさす。

「三世代世帯」の割合が低下している。

表14は、要介護者等のいる世帯の世帯構造別にみた要介護度の構成割合を表したものである。まず、単独世帯でみると、「要支援1」20.4%、「要支援2」21.6%、「要介護1」18.4%、「要介護2」18.3%と要介護度の低い者のいる世帯の割合が高くなっている。一方、核家族世帯では「要介護1」17.8%、「要介護2」20.2%、三世代世帯では「要介護1」20.8%、「要介護2」22.6%、「要介護3」15.3%となり、要介護度の高い者のいる世帯の割合が高くなっている。これは、介護が必要になったとき、要介護度が低いと単独でも生活できる人が多い一方、要介護が高くなると家族に頼る・頼らざるを得ないことを示している。

図1-1は、要介護者等の年齢階級別割合の年次推移を表したものである。平成13年以降、「80～84歳」、「85～89歳」が20%台と他の年齢階級よりも割合が高くなっている。また、図1-2は、平成28年における性別にみた要介護者等の年齢階級別構成割合を表したものである。男は「80～84歳」の26.1%、女は「85～89歳」の26.2%が最も多くなっている。

表15は、要介護度別にみた介護が必要となった主な原因を上位3位まで挙げたものである。上段が平成25年、下段が平成28年である。

まず、総数の上位3位をみると、平成25年では、第1位「脳血管疾患（脳卒中）」18.5%、第2位「認知症」15.8%、第3位「高齢による衰弱」13.4%である。それが、平成28年になると順位が逆転する。第1位「認知症」18.0%、第2位「脳血管疾患（脳卒中）」

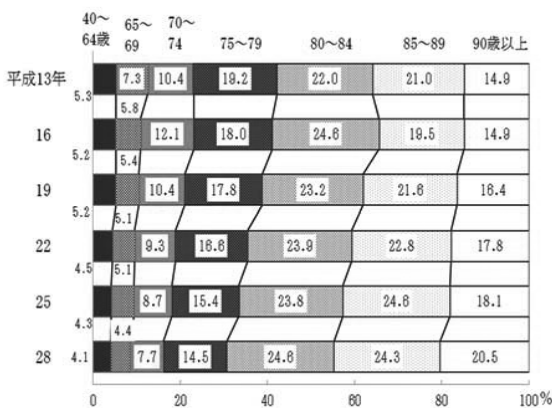


図1-1 要介護者等の年齢階級別割合の年次推移

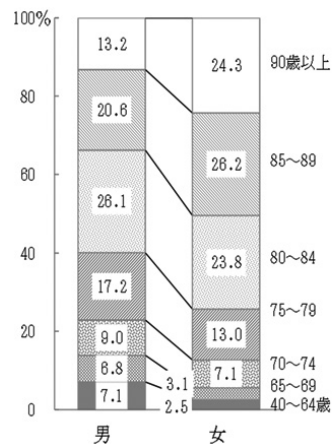


図1-2 性別にみた要介護者等の年齢階級別構成割合（平成28年）

注：平成28年の数値は、熊本県を除いたものである。
出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

表15 要介護度別にみた介護が必要となった主な原因（上位3位）

(単位:%)

平成25年

要介護度	第1位		第2位		第3位	
	原因	割合	原因	割合	原因	割合
総数	脳血管疾患（脳卒中）	18.5	認知症	15.8	高齢による衰弱	13.4
要支援者	関節疾患	20.7	高齢による衰弱	15.4	骨折・転倒	14.6
要支援1	関節疾患	23.5	高齢による衰弱	17.3	骨折・転倒	11.3
要支援2	関節疾患	18.2	骨折・転倒	17.6	脳血管疾患（脳卒中）	14.1
要介護者	脳血管疾患（脳卒中）	21.7	認知症	21.4	高齢による衰弱	12.6
要介護1	認知症	22.6	高齢による衰弱	16.1	脳血管疾患（脳卒中）	13.9
要介護2	認知症	19.2	脳血管疾患（脳卒中）	18.9	高齢による衰弱	13.8
要介護3	認知症	24.8	脳血管疾患（脳卒中）	23.5	高齢による衰弱	10.2
要介護4	脳血管疾患（脳卒中）	30.9	認知症	17.3	骨折・転倒	14.0
要介護5	脳血管疾患（脳卒中）	34.5	認知症	23.7	高齢による衰弱	8.7

(単位:%)

平成28年

要介護度	第1位		第2位		第3位	
	原因	割合	原因	割合	原因	割合
総数	認知症	18.0	脳血管疾患（脳卒中）	16.6	高齢による衰弱	13.3
要支援者	関節疾患	17.2	高齢による衰弱	16.2	骨折・転倒	15.2
要支援1	関節疾患	20.0	高齢による衰弱	18.4	脳血管疾患（脳卒中）	11.5
要支援2	骨折・転倒	18.4	関節疾患	14.7	脳血管疾患（脳卒中）	14.6
要介護者	認知症	24.8	脳血管疾患（脳卒中）	18.4	高齢による衰弱	12.1
要介護1	認知症	24.8	高齢による衰弱	13.6	脳血管疾患（脳卒中）	11.9
要介護2	認知症	22.8	脳血管疾患（脳卒中）	17.9	高齢による衰弱	13.3
要介護3	認知症	30.3	脳血管疾患（脳卒中）	19.8	高齢による衰弱	12.8
要介護4	認知症	25.4	脳血管疾患（脳卒中）	23.1	骨折・転倒	12.0
要介護5	脳血管疾患（脳卒中）	30.8	認知症	20.4	骨折・転倒	10.2

注：熊本県を除いたものである。

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成25年版、平成28年版より引用。

16.6%，第3位「高齢による衰弱」13.3%である。

要支援者の主な原因上位を挙げると、「関節疾患」、「高齢による衰弱」、「骨折・転倒」、「脳血管疾患」である。要介護者の主な原因上位を挙げると、「認知症」、「脳血管疾患」、「高齢による衰弱」、「骨折・転倒」である。注目すべき変化として、平成28年では、要介護1から要介護4までの第1位が「認知症」となっていることである。その割合も重度になるほど高くなっていることがわかる。

図2は、平成28年における要介護者等との続柄別にみた主な介護者の構成割合を表したものである。「同居」は合計で58.7%となる。内訳をみると、「配偶者と同居」が25.2%と最も多い。次いで、「子と同居」が21.8%、「子の配偶者」9.7%となり、約6割の要介護者はその家族と同居していることがわかる。

同居以外では、施設介護サービスなどの「事業者」が13.0%、「別居の家族等」が12.2%となっている。

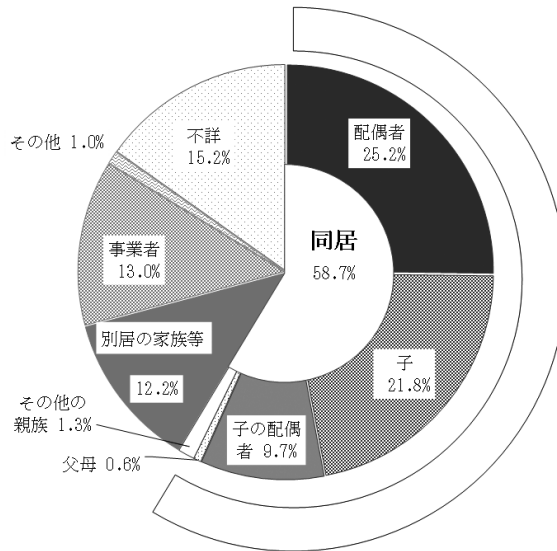


図2 要介護者等との続柄別主な介護者の構成割合 (平成28年)

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

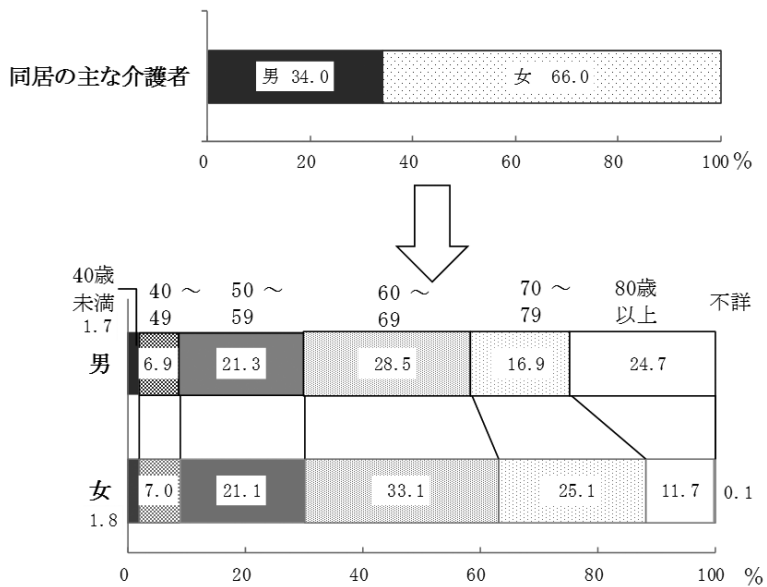


図3 同居の主な介護者の性・年齢階級別構成割合 (平成28年)

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

図3は、平成28年における同居の主な介護者の性・年齢階級別構成割合を表したものである。男女別にみると、男性が34.0%に対し、女性が66.0%と、女性が多くなっている。また、男性・女性ともに、それぞれの年齢階級の中で、60～69歳の介護者が最も多い（男性28.5%、女性33.1%）。

図4は、要介護者等と同居の主な介護者の年齢組合せ別の割合の年次推移を表したものである。「60歳以上同士」は54.4%から70.3%、「65歳以上同士」は40.6%から54.7%、「75歳以上同士」は18.7%から30.2%と、それぞれ上昇している。高齢者の男女がお互いを支えあっていることがわかる。

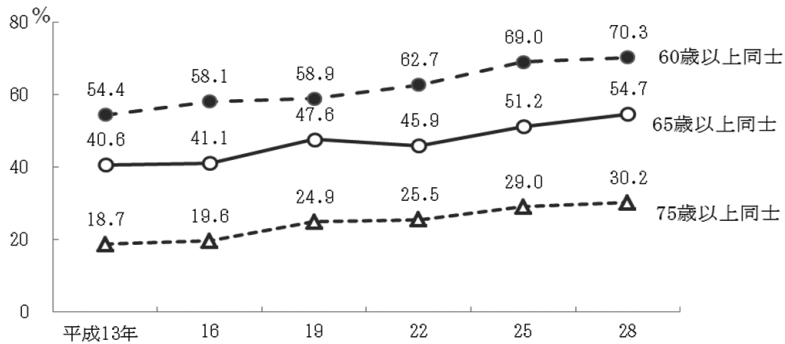


図4 要介護者等と同居の主な介護者の年齢組合せ別の割合の年次推移

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

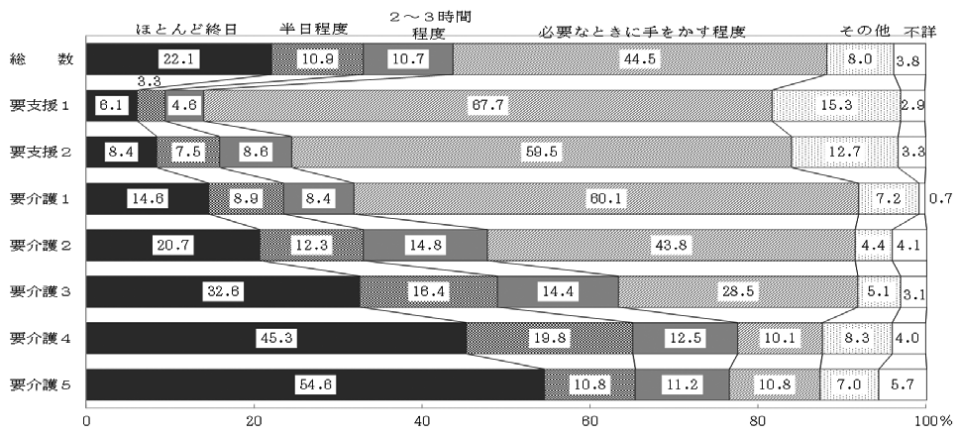


図5 要介護度別にみた同居の主な介護者の介護時間の構成割合（平成28年）

出所：厚生労働省「国民生活基礎調査」平成28年版より引用。

図5は、平成28年における要介護度別にみた同居の主な介護者の介護時間の構成割合を表したものである。総数をみると、「必要なときに手をかす程度」が44.5%と最も多く、次いで「ほとんど終日」が22.1%である。「半日程度」が10.9%、「2～3時間程度」が10.7%である。要介護度別にみたとき、「ほとんど終日」と「必要なときに手をかす程度」の割合が特徴的である。つまり、在宅介護であることから、「ほとんど終日」は、要介護度が高くなるにつれて割合が高くなる。一方、「必要なときに手をかす程度」は、要介護度が高くなるにつれて割合が高くなるが、要介護3以上になると割合が低くなる。要介護度が高くなると、まさに「ほとんど終日」かかりきりの状況になっていることが推測される。

5. 高齢者の健康格差

近年、健康格差が問題となっている。本節では、①健康格差とはなにか、その定義、②健康格差の要因、③高齢者に関連する健康格差、④健康格差是正策、の4点について概観する。

まず、健康格差とは「地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差」と定義されている¹³⁾。また、「健康に対する自己管理能力の低さが原因ではなく、生まれ育った家庭環境や地域、就いた職業や所得などが原因で生じた病気のリスクや寿命など、私たち個人の健康状態に気づかぬうちに格差が生まれてしまうことをさす」とも定義されている¹⁴⁾。

では、健康格差はどのような要因で生じるのだろうか。主に、4つの要因が挙げられている。所得、地域、雇用形態、家族構成である¹⁵⁾。つまり、これら4つの要因が健康状態の格差を生み出すとみられている。

高齢者に起こりうる健康格差として、以下の4点が健康格差を生じる過程として推測される。第1に、所得・資産の多寡が、医療サービス・介護サービスの給付の多寡に影響し、健康格差を生じる。第2に、単身世帯か否かが、家族の見守りの有無、近所づきあいの有無に影響し、健康格差を生じる。第3に、若年期の生活習慣（喫煙、飲酒、食事）等が、認知症の発症に影響を与え、健康格差を生じる。第4に、公的介護保険の地域ごとのサービス水準が、介護サービスの給付の多寡に影響し、健康格差を生じる。

健康格差を是正する方策として、大きく2つの方法が有力視されている。第1に、ポピュレーション・アプローチである。ポピュレーション・アプローチとは、「リスクをもたな

13) 厚生労働省（2012）p.19より引用。

14) NHK スペシャル取材班（2017）p.4より引用。

15) 厚生労働省（2012）p.9, NHK スペシャル取材班（2017）p.7より引用。

い人を含む人口集団全体を対象とした予防活動」などをさす¹⁶⁾。例えば、自治体の広報・マスコミを通じた検診勧奨、検診の無料化、簡易な検診キットによる病院・診療所以外の場所での簡易検診、予防に効果的な体操の普及などである。第2に、ソーシャル・キャピタルの活用である。ソーシャル・キャピタルとは、「人々の協調行動を活発にすることによって、社会の効率性を高めることのできる『信頼』『規範』『ネットワーク』といった社会組織の特徴」をさす¹⁷⁾。例えば、閉じこもりを防ぐために、近所の声掛け、配食サービス、趣味・スポーツ活動サークルへの活動などである。

おわりに

本稿では、「日本の将来推計人口（平成29年推計）」、「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」、「国民生活基礎調査」を用いて、現在及び将来の高齢者を取りまく経済社会環境や介護・健康の状況を明らかにした。得られた結論を整理すると、次の4点である。

第1に、高齢者の増加が著しく、特に後期高齢者の増加が著しい。後期高齢者向けの対策がよりいっそう必要となる。後期高齢者の医療費や介護費は、複数の症状と期間の長期化により、他の年齢層と比較して高くなる傾向がある。

第2に、経済や財政、社会保障政策を策定するにあたって、団塊の世代の人口動向のみならず、団塊ジュニア世代の人口動向が重視されるべきであろう。中長期的に、対策を講じる必要がある。

第3に、世帯の単身化・高齢化が進み、家族間の扶養力が弱まる。今後の医療・介護政策は、世帯の単身化・高齢化を前提として、在宅医療・在宅介護の体制を構築していかなければならない。

第4に、高齢者の間に、所得の多寡、住んでいる地域、家族形態の違いによって、健康格差が生じつつある。今後の医療・介護政策は、サービスを望む人に望む分だけ届けられるような給付・負担の仕組みを構築していかなければならない。

研究上の残された課題は、次の2点である。

第1に、高齢者の所得・資産保有状況と医療・介護サービスの給付・負担の関係を分析することである。所得・資産の多寡が、医療サービス・介護サービスの給付の多寡に影響し、健康格差を生じさせたり、天寿を全うできない可能性がある。

第2に、在宅介護のさらなる現状把握と課題の析出、特に認知症高齢者対策を研究する

16) 近藤（2017）p.108より引用。

17) 近藤（2017）p.151より引用。

ことである。要介護者は、本来、本人が望む場所＝居住形態で介護を受けることが望ましい。今後は、居住形態が多様化しても介護を受けることができるように、介護保険制度を再構築すべきである。また、認知症高齢者は増加が見込まれる。認知症高齢者をさらに包摂する仕組みを追究していく。

謝辞

本論文の査読に対して、匿名の査読者から有益なコメントを受けました。記して感謝いたします。むろん、ありうべき過誤についての責めはすべて筆者に帰せられるべきものがあります。

参考文献・資料

厚生労働省（2012）「健康日本21（第2次）の推進に関する参考資料」, 厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会/次期国民健康づくり運動プラン策定専門委員会。

http://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/dl/kenkounippon21_02.pdf

厚生労働省（2017）「平成28年簡易生命表」。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/life/life16/index.html>

厚生労働省「国民生活基礎調査」平成25年版, 平成28年版。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/20-21kekka.html>

厚生労働省「人口動態調査」各年版。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>

厚生労働統計協会（2014）『介護保険関連統計の年次推移—制度創設から14年間の動き—』厚生労働統計協会。

厚生労働統計協会（2017）『国民衛生の動向 2017/2018』厚生労働統計協会。

厚生労働統計協会（2017）『国民の福祉と介護の動向 2017/2018』厚生労働統計協会。

国立社会保障・人口問題研究所（2017）「日本の将来推計人口（平成29年推計）」。

http://www.ipss.go.jp/pp-zenkoku/j/zenkoku2017/pp_zenkoku2017.asp

国立社会保障・人口問題研究所（2018）「日本の世帯数の将来推計（全国推計）（2018年推計）」。

<http://www.ipss.go.jp/pp-ajsetai/j/HPRJ2018/t-page.asp>

近藤克則（2017）『健康格差社会への処方箋』医学書院。

齋藤立滋（2017）「在宅医療の推進における現状と課題」, 『大阪産業大学経済論集』第19巻第1号, pp.29-42。

齋藤立滋（2018）「在宅医療と在宅介護の基盤整備の相関分析—「在宅医療にかかる地域別データ集」の検討—」, 『大阪産業大学経済論集』第19巻第2号, pp.59-72。

NHK スペシャル取材班（2017）『健康格差—あなたの寿命は社会が決める—』講談社現代新書。

The Economic and Social Environment for the Elderly in Japan: A Discussion on Nursing Care and Health Disparities

SAITO Ryuji

Key Words : elderly people, population, number of households, income, nursing care,
health disparity

Abstract

The purpose of this paper is to clarify the conditions existing in the economic and social environment surrounding the current situation of Japan's nursing care system for the elderly and the trend of health disparity that can potentially cause problems for the future of an "aging society."